



# 障害児の虐待防止と対応

相模原市 健康福祉局 福祉部障害政策課  
令和2年2月

# 障害児の虐待防止に関する法律の整理

## ＜児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）…平成12年11月施行＞

- ・児童虐待の定義：保護者がその監護する児童について行う虐待の行為。（保護者：親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。）
- ・虐待の類型：①身体的虐待 ②ネグレクト（保護の怠慢、養育の放棄） ③心理的虐待 ④性的虐待

＜(改正)児童福祉法...平成21年4月施行＞

○被措置児童等の虐待防止のための枠組み

◆ 被措置児童等...

①以下の者に委託され、又は以下の施設に入所する児童

- ・小規模住居型児童養育事業者、里親、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設

- ・障害児入所施設、指定医療機関

②一時保護(委託)された児童

## ◆ 施設職員と施設長...

① 施設職員が行う虐待については、児童虐待防止法に規定する児童虐待の対象ではありませんが、被措置児童等虐待の対象に該当することになります。

② 里親や施設長については、児童を現に監護する者として、児童虐待防止法に規定する「保護者」となることから、これらの者が行う虐待については、児童虐待防止法に規定する児童虐待であるとともに、さらに被措置児童等虐待に該当することになります。

# ＜障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）…平成24年10月施行＞

## ○障害福祉施設従事者等による障害者虐待 【該当するサービス等】

- 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等
- 計画相談支援、障害児相談支援
- 居宅介護、同行援護、行動援護、短期入所、移動支援事業等

# ★ 障害児に対する虐待を発見した者の速やかな通報(通告)義務

## 各法共通の虐待防止の対応

● 「虐待」を受けたと思われる障害児を発見した者の速やかな通報(通告)義務。(虐待の疑いの段階で通報義務がある)

● 虐待が起きた場合、疑われる場合の通報先など具体的な手順を定める。



## 早期発見の重要性

# 施設・事業所で虐待の疑いが起こったら、相談を受けた人も含めて、必ず通報しなくてはなりません。

## 施設・事業所

虐待を受けたと  
思われる障害児を  
発見した人



通報義務

相談



児童発達支援管理責任者等  
現場のリーダー



通報義務

相談



施設長  
管理者



通報義務

通報は義務です！  
通報なしで済ませるという  
選択肢はありません！

○障害者施設従事者による虐待

障害政策課（市役所本館4階）

TEL:042-707-7055 / FAX:042-759-4395

:042-754-1111(市役所閉庁時:平日夜間及び休日)

○児童虐待、被措置児童等虐待

各区子育て支援センター、児童相談所、こども家庭課など

### ◆通報等による不利益取り扱いの禁止

虐待通報したことによって、職員等が刑法等の守秘義務規定違反に問われたり、解雇・降格・減給等の処分を受けることはありません。

※通報を受けた市町村職員等にも通報・届け出をした者を特定されるものを漏らしてはいけない義務があります

# 施設・事業所における虐待防止の徹底を

- 施設・事業所の**設置者(理事長等)・管理者(施設長等)**の障害者虐待防止**研修の受講**
- 施設・事業所に、**虐待防止委員会**(あるいは、それに代わる虐待防止の仕組み)の設置
- 各部署ごとに、**虐待防止マネジャー**(あるいは、現場のリーダーとして虐待防止に取り組む担当者)を配置
- **全職員**に対する施設・事業所内、あるいは外部での**虐待防止の研修の実施**
- 「障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と対応の手引き」、「被措置児童等虐待対応ガイドライン」(いずれも厚労省作成)を参考に、**事業所に合った手引き等を作成**。





## 虐待防止の一番の道は、 誠実な施設・事業所の運営と 支援の質の向上です。

障害者虐待を防止するためには、職員個人の「がんばり」に任せるのではなく、設置者、管理者が先頭に立って、施設・事業所が組織として取り組むことが必要です。

- (1) 日常的な支援場面等の把握(特に管理者等幹部職員)
- (2) 風通しの良い職場づくり(上下・横のつながり、コミュニケーション)
- (3) 外部の目と意見(家族、ボランティア、相談支援専門員等)
- (4) 研修や事例検討(支援力向上のための知識や技術の習得、虐待防止や人権意識、メンタルヘルス等)

◎「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」  
(施設・事業所従事者向けマニュアル)を必ずご覧ください。

※以下のURLからダウンロードできます。

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000211204.pdf>

厚生労働省ホーム＞政策について＞分野別の政策一覧＞福祉・介護＞障害者福祉＞

障害者虐待防止法が施行されました＞通知・関連資料等